

(5) 特別会計

ア 介護保険（保険事業勘定）

(ア) 概況

要介護認定者などに介護サービス等が実施され、その費用の9割を給付しています。本年度末の要介護認定者数は5,793人となり、前年度に比べて223人（4.0%）増加しています。

介護保険料の収納率は93.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下しました。

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳入					
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
21	9,453,300	9,256,307	9,146,856	34,005	75,446	96.8	98.8
20	9,300,100	9,010,308	8,908,711	15,124	86,473	95.8	98.9
比較増減	153,200	245,999	238,145	18,881	△11,027	1.0	△0.1

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
9,107,766	345,534	96.3	39,090
8,699,071	601,029	93.5	209,640
408,695	△255,495	2.8	△170,550

決算額は、歳入9,146,856千円に対し、歳出9,107,766千円で、差引39,090千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳入

収入済額は9,146,856千円で、前年度に比べて238,145千円（2.7%）増加し、予算現額に対する収入率は96.8%、調定額に対する収入率は98.8%となっています。

歳入の主なものは、支払基金交付金2,584,775千円（構成比28.3%）、国庫支出金2,082,267千円（構成比22.8%）、介護保険料1,653,642千円（構成比18.1%）、繰入金1,470,423千円（構成比16.1%）、県支出金1,286,406千円（構成比14.1%）です。

収入済額の増加は、主に繰入金が154,615千円（11.8%）、県支出金が75,390千円（6.2%）、国庫支出金が38,411千円（1.9%）増加したことによるものです。

収入未済額は75,446千円で、前年度に比べて11,027千円（12.8%）減少しています。これは、介護保険料及び督促手数料です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて一層の努力を望みます。

また、不納欠損額は34,005千円で、介護保険料33,296千円（911人7,100件）及びこれに伴う督促手数料709千円です。その理由は、無財産によるもの30,394千円

(827人)、生活困窮によるもの1,461千円(51人)、所在不明によるもの1,441千円(33人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は9,107,766千円で、前年度に比べて408,695千円(4.7%)増加し、予算現額に対する執行率は96.3%で、不用額は345,534千円となっています。

歳出の主なものは、大部分を占める保険給付費8,585,630千円(構成比94.3%)、総務費280,774千円(構成比3.1%)、地域支援事業費186,318千円(構成比2.0%)です。

支出済額の増加は、主に基金積立金が78,394千円(95.9%)減少したものの、保険給付費が478,351千円(5.9%)増加したことによるものです。

イ 介護保険(介護サービス事業勘定)

(ア) 概 況

平成18年度から設置されている直営の地域包括支援センターで実施する介護予防支援事業の会計処理を行うものです。介護予防サービス計画作成は3,000件で、前年度に比べ12件(0.4%)増加しています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
21	13,000	12,698	12,698	0	97.7	100.0
20	14,000	12,302	12,302	0	87.9	100.0
比較増減	△1,000	396	396	0	9.8	0.0

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
12,698	302	97.7	0
12,302	1,698	87.9	0
396	△1,396	9.8	0

決算額は、歳入12,698千円に対し、歳出も同額の12,698千円となっています。

(イ) 歳 入

収入済額は12,698千円で、前年度に比べて396千円(3.2%)増加し、予算現額に対する収入率は97.7%、調定額に対する収入率は100.0%となっています。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入です。

(ウ) 歳 出

支出済額は12,698千円で、前年度に比べて396千円(3.2%)増加し、予算現額に対する執行率は97.7%、不用額は302千円となっています。

歳出の内訳は、事業費の新予防給付ケアマネジメント委託費9,954千円（構成比78.4%）、事業費の事務費2,744千円（構成比21.6%）です。

歳出の増加は、事業費の事務費が249千円（8.3%）減少したものの、事業費の新予防給付ケアマネジメント委託費が645千円（6.9%）増加したことによるものです。

ウ 国民健康保険（事業勘定）

（ア）概 況

加入者の年齢構成が高く、低所得者層の割合も高いという構造的な問題がある中、国民健康保険税の収納率は58.2%まで低下し、収入未済額は3,124,520千円（うち国民健康保険税の収入未済額3,110,817千円）で、深刻な状況となっています。

本会計の経営改善のため、国民健康保険税の滞納額を減らし、更なる収納率の向上に努めるとともに、引き続き医療費抑制の対策をとられるよう強く望みます。

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21	16,785,200	20,690,246	17,114,099	451,627	3,124,520	102.0	82.7
20	17,858,300	20,648,724	17,052,717	416,727	3,179,280	95.5	82.6
比較増減	△ 1,073,100	41,522	61,382	34,900	△ 54,760	6.5	0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
16,242,969	542,231	96.8	871,130
16,588,288	1,270,012	92.9	464,429
△ 345,319	△ 727,781	3.9	406,701

決算額は、歳入17,114,099千円に対し、歳出16,242,969千円で、差引871,130千円の剰余金を生じています。このうち、国民健康保険財政調整基金積立金500,000千円を差し引いた371,130千円を翌年度へ繰り越しています。

（イ）歳 入

収入済額は17,114,099千円で、前年度に比べて61,382千円（0.4%）増加し、予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は82.7%となっています。

歳入の主なものは、国民健康保険税4,950,012千円（構成比28.9%）、国庫支出金4,189,947千円（構成比24.5%）、前期高齢者交付金3,281,300千円（構成比19.2%）です。

収入済額の増加は、主に国庫支出金が132,611千円（3.1%）減少したものの、前期高齢者交付金が302,176千円（10.1%）増加したことによるものです。

収入未済額は3,124,520千円で、前年度に比べて54,760千円（1.7%）増加しています。これは、国民健康保険税及び督促手数料で、国民健康保険税の収入未済額は次表のとおり3,110,816千円となっており、収納率（対調定）を見ると58.2%で、前年度に比べて0.2ポイント低下しています。

収納率の向上を図る努力がなされていますが、収納率は前年度よりも更に低下しています。これを県内各市の徴収実績と比べると、現年課税分は14市中10位、滞納繰越分は10位、全体では13位となっています。現年課税分が順位を1つ上げ、滞納繰越分が2つ上げたものの、全体で順位は変わりませんでした。

（単位 千円・%）

区 分		年 度				
		2 1	2 0	1 9	1 8	1 7
国保税 収 入 未 済 額	現年課税分	890,839	913,257	836,099	820,152	836,809
	滞納繰越分	2,219,977	2,252,051	2,317,836	2,399,100	2,305,231
	計	3,110,817	3,165,308	3,153,935	3,219,252	3,142,040
収 納 率（対 調 定）		58.2	58.4	62.8	63.2	64.6

なお、不納欠損額は451,627千円で、これは、国民健康保険税449,673千円（1,585人23,720件）及びこれに伴う督促手数料1,953千円です。

この理由をみると、無財産によるもの374,124千円（1,252人）、本人死亡によるもの37,786千円（114人）、所在不明によるもの18,917千円（98人）、生活困窮によるもの10,133千円（58人）、国外帰国によるもの8,714千円（63人）で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

（ウ）歳 出

支出済額は16,242,969千円で、前年度に比べて345,319千円（2.1%）減少し、予算現額に対する執行率は96.8%で、不用額は542,231千円となっています。

歳出の主なものは、保険給付費10,946,854千円（構成比67.4%）、後期高齢者支援金2,202,831千円（構成比13.6%）、共同事業拠出金1,826,500千円（構成比11.2%）、介護納付金870,314千円（構成比5.4%）です。

支出済額の減少は、主に後期高齢者支援金が191,258千円（9.5%）増加したものの、老人保健拠出金が424,411千円（95.9%）減少したことによるものです。

不用額542,231千円の主なものは、保険給付費275,884千円、共同事業拠出金138,120千円です。

エ 老人保健

(ア) 概況

老人保健法に基づき、75歳以上の高齢者と、65歳から74歳までの一定の障害を有する者に医療給付を行っていましたが、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度に移行したため、平成20年3月診療分までの医療費の支払いとなり、歳出の主体をなす医療諸費は1,235,624千円(99.1%)減少しています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	129,600	184,097	184,097	0	142.1	100.0
20	1,350,700	1,468,186	1,468,186	0	108.7	100.0
比較増減	△ 1,221,100	△ 1,284,089	△ 1,284,089	0	33.4	0.0

歳出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
24,897	104,703	19.2	159,200
1,307,532	43,168	96.8	160,654
△ 1,282,635	61,535	△ 77.6	△ 1,454

決算額は、歳入184,097千円に対し、歳出24,897千円で、差引159,200千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

老人保健の医療に要する費用は、法に基づき、国・県等の負担割合が定められており、本年度の支払基金からの交付金は7,182千円となっています。

(イ) 歳入

収入済額は184,097千円で、前年度に比べて1,284,089千円(87.5%)減少し、予算現額に対する収入率は142.1%、調定額に対する収入率は100.0%となっています。

歳入の主なものは、繰越金160,754千円(構成比87.3%)、国庫支出金9,727千円(構成比5.3%)、支払基金交付金7,182千円(構成比3.9%)です。

収入済額の減少は、主に支払基金交付金が653,103千円(98.9%)、国庫支出金が359,869千円(97.4%)、繰入金108,845千円(97.9%)減少したことによるものです。

(ウ) 歳出

支出済額は24,897千円で、前年度に比べて1,282,635千円(98.1%)減少し、予算現額に対する執行率は19.2%で、不用額は104,703千円となっています。

歳出の主なものは、諸支出金が11,583千円(構成比46.5%)、医療諸費が11,353千円(構成比45.6%)を占め、医療諸費のうち主なものは診療報酬支払経費が8,609千円

(構成比34.6%)、医療費支給費が2,704千円(構成比10.9%)です。

支出済額の減少は、医療諸費が1,235,624千円(99.1%)、諸支出費が32,110千円(73.5%)、総務費が14,901千円(88.4%)減少したことによるものです。

オ 後期高齢者医療

(ア) 概況

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者と65歳から74歳までの障害の認定を受けた者を被保険者として、保険料を賦課し療養の給付をしています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	1,345,300	1,256,893	1,241,956	14,937	92.3	98.8
20	1,363,300	1,189,722	1,176,036	13,686	86.3	98.8
比較増減	△18,000	67,171	65,920	1,251	6.0	0.0

歳出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1,241,622	0	103,678	92.3	334
1,147,286	13,300	202,714	84.2	28,750
94,336	△13,300	△99,036	8.1	△28,416

決算額は、歳入1,241,956千円に対し、歳出1,241,622千円で、差引334千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳入

収入済額は1,241,956千円で、前年度に比べて65,920千円(5.6%)増加し、予算現額に対する収入率は92.3%、調定額に対する収入率は98.8%となっています。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料887,115千円(構成比71.4%)、一般会計繰入金309,954千円(構成比25.0%)です。

収入済額の増加は、主に繰越金が28,750千円(皆増)、繰入金が15,103千円(5.1%)、国庫支出金が12,810千円(皆増)増加したことによるものです。

収入未済額は14,937千円で、後期高齢者医療保険料と督促手数料です。

(ウ) 歳出

支出済額は1,241,622千円で、前年度に比べて94,336千円(8.2%)増加し、予算現額に対する執行率は92.3%で、不用額は103,678千円となっています。

歳出の内訳は、広域連合納付金1,175,877千円（構成比94.7%）、総務費63,406千円（構成比5.1%）、諸支出金2,339千円（構成比0.2%）です。

支出済額の増加は、主に広域連合納付金が90,434千円（8.3%）増加したことによるものです。

不用額103,678千円の主なものは、広域連合納付金84,389千円です。

カ 公設地方卸売市場事業

（ア）概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳		入		
		調定額	収入済額	収入 未済額	収入率	
					対予算	対調定
21	221,400	203,938	203,334	604	91.8	99.7
20	214,500	210,046	209,674	372	97.8	99.8
比較増減	6,900	△ 6,108	△ 6,340	232	△ 6.0	△ 0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
203,329	18,071	91.8	5
209,668	4,832	97.7	6
△ 6,339	△ 13,239	△ 5.9	△ 1

決算額は、歳入203,334千円に対し、歳出203,329千円で、差引5千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の売上高は、前年度に比べて1,403,837千円（11.1%）減少しており、売上高割使用料も4,212千円（11.1%）の減収となっています。

これは、水産物部売上高が15.3%、花き部売上高が12.1%、青果部売上高が5.4%減少したことによるものです。

また、歳出では、前年度に比べて総務費が6,339千円（3.1%）減少しています。

その結果、収支の均衡を保持するための一般会計繰入金、前年度に比べて7,100千円（18.8%）増の44,830千円繰り入れられています。

施設運営を含め、減少している売上高の抜本的対策について検討するよう望みます。

（イ）歳 入

収入済額は203,334千円で、前年度に比べて6,340千円（3.0%）減少し、予算現額に対する収入率は91.8%、調定額に対する収入率は99.7%となっています。

歳入の内訳は、使用料及び手数料126,739千円（施設使用料92,875千円及び売上高割

使用料33,841千円等・構成比62.3%)、一般会計繰入金44,830千円(構成比22.0%)
諸収入31,760千円(構成比15.6%)、及び繰越金5千円です。

収入済額の減少は、主に一般会計繰入金が7,100千円(18.8%)増加したものの、諸
収入が7,715千円(19.5%)、使用料及び手数料が5,725千円(4.3%)減少したこと
によるものです。

(ウ) 歳 出

支出済額は203,329千円で、前年度に比べて6,339千円(3.0%)減少し、予算
現額に対する執行率は91.8%で、不用額は18,071千円となっています。

歳出の内訳は、総務費197,368千円(構成比97.1%)及び公債費5,961千円(元金
4,197千円及び利子1,764千円・構成比2.9%)です。

支出済額の減少は、総務費が6,339千円(3.1%)減少したことによるものです。

キ 農業集落排水事業

(ア) 概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入				
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
21	23,200	21,448	20,626	822	88.9	96.2
20	23,000	21,757	20,952	805	91.1	96.3
比較増減	200	△ 309	△ 326	17	△ 2.2	△ 0.1

歳 出			歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率	
20,618	2,582	88.9	8
20,904	2,096	90.9	48
△ 286	486	△ 2.0	△ 40

決算額は、歳入20,626千円に対し、歳出20,618千円で、差引8千円の剰余金を生
じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本事業は、公共下水道処理計画区域外の農業振興地域における農業用排水の水質
保全、生活環境の整備を図ることを目的として農業集落の排水処理を行っているもの
で、本年度における区域内の水洗化率は69.5%(前年度68.6%)となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の向上を望みます。

(イ) 歳 入

収入済額は20,626千円で、前年度に比べて326千円(1.6%)減少し、予算現額に対

する収入率は88.9%、調定額に対する収入率は96.2%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金14,170千円（構成比68.7%）、使用料及び手数料5,976千円（構成比29.0%）です。

収入済額の減少は、主に分担金および負担金が421千円（4,210.0%）増加したものの、一般会計繰入金が854千円（5.7%）減少したことによるものです。

なお、収入未済額は822千円で、前年度に比べて17千円（2.1%）減少しています。

（ウ）歳 出

支出済額は20,618千円で、前年度に比べて286千円（1.4%）減少し、予算現額に対する執行率は88.9%で、不用額は2,582千円となっています。

歳出の内訳は、公債費13,315千円（構成比64.6%）と施設費7,303千円（構成比35.4%）です。

支出済額の減少は、主に公債費が1,007千円（7.0%）減少したことによるものです。

ク 公共下水道事業

（ア）概 況

下水道整備面積66ha、管きょ布設工事延長5,430m（事業費507,615千円）の事業が行われ、年度末の管きょ総延長は716,478mとなり、市内全人口に対する下水道普及率は72.3%（前年度71.0%）となっています。

また、水洗化の普及促進については、本年度中に921世帯が新たに水洗化され、年度末現在の完了世帯数は33,448世帯となり、区域内世帯数における水洗化率は72.8%となっています。

施設の有効活用と経営改善のため、水洗化率の更なる向上を望みます。

一方、784,000千円の起債が行われ、元金2,512,307千円、繰上償還元金51,757千円を償還した結果、年度末市債残高は、前年度末に比べ3.3%減の52,232,326千円となっています。

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	歳 入					
		調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
21	5,381,615	5,339,580	5,239,888	8,072	91,620	97.4	98.1
20	7,896,406	7,941,772	7,843,774	5,897	92,101	99.3	98.8
比較増減	△ 2,514,791	△ 2,602,192	△ 2,603,886	2,175	△ 481	△ 1.9	△ 0.7

歳 出				歳入歳出 差引残額
支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
5,239,187	0	142,428	97.4	701
7,842,808	7,615	45,983	99.3	966
△ 2,603,621	△ 7,615	96,445	△ 1.9	△ 265

決算額は、歳入5,239,888千円に対し、歳出5,239,187千円で、差引701千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

(イ) 歳 入

収入済額は5,239,888千円で、前年度に比べて2,603,886千円(33.2%)減少し、予算現額に対する収入率は97.4%、調定額に対する収入率は98.1%となっています。

歳入の主なものは、一般会計繰入金(繰上償還分含む)2,805,500千円(構成比53.5%)、使用料及び手数料1,376,587千円(構成比26.3%)、市債784,000千円(構成比15.0%)です。

収入済額の減少は、主に一般会計繰入金(繰上償還分含む)が1,189,400千円(29.8%)、市債が1,094,400千円(58.3%)減少したことによるものです。

収入未済額は91,620千円で、前年度に比べて481千円(0.5%)減少しています。この内訳は、受益者負担金及び下水道使用料等です。受益者が費用の一部を公平に負担するという見地から、収入未済の解消に向けて更なる努力を望みます。

また、不納欠損額は8,072千円で、前年度に比べて2,175千円(36.9%)増加しています。この内訳は、受益者負担金428件4,905千円、下水道使用料256件3,130千円及び受益者負担金督促手数料37千円です。その主な理由は、生活困窮によるもの4,027千円(40人)、所在不明によるもの2,341千円(247人)、倒産によるもの1,237千円(6人)、死亡によるもの430千円(13人)で、その処分は、法令にのっとり適正に行われています。

(ウ) 歳 出

支出済額は5,239,187千円で、前年度に比べて2,603,621千円(33.2%)減少し、予

算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は142,428千円となっています。

歳出の主なものは、公債費3,779,132千円（元金2,512,307千円、繰上償還元金51,757千円及び利子1,215,068千円・構成比72.1%）、施設費824,602千円（構成比15.7%）です。

支出済額の減少は、主に公債費（繰上償還元金含む）が2,100,394千円（35.7%）、事業費が523,905千円（45.2%）減少したことによるものです。

不用額142,428千円の主なものは、施設費95,096千円、公債費30,979千円です。

公債費の歳出総額に占める比率は72.1%で、前年度の75.0%に比べて2.9ポイント低下しています。また、公的資金補償金免除繰上償還分を除いた比率では71.9%となり、前年度の比率65.7%に比べると6.2ポイント上昇しています。

ケ 堀里ニュータウン下水処理事業

（ア）概 況

本年度における歳入歳出決算の状況は、次表のとおりです。

（単位 千円・%・ポイント）

区分 年度	予算現額	歳		入		
		調 定 額	収入済額	収入 未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
21	14,400	14,746	14,314	432	99.4	97.1
20	14,800	15,390	14,965	425	101.1	97.2
比較増減	△400	△644	△651	7	△1.7	△0.1

歳		出		歳入歳出 差引残額
支出済額	不用額	執行率		
13,755	645	95.5		559
14,642	158	98.9		323
△887	487	△3.4		236

決算額は、歳入14,314千円に対し、歳出13,755千円で、差引559千円の剰余金を生じ、これを翌年度へ繰り越しています。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は236千円の黒字、施設補修基金の積立を加えた実質単年度収支は800千円の黒字となっています。

（イ）歳 入

収入済額は14,314千円で、前年度に比べて651千円減少し、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は97.1%となっています。

歳入は、使用料及び手数料13,950千円（構成比97.5%）、繰越金322千円（構成比2.2%）及び財産収入42千円（構成比0.3%）です。

収入済額の減少は、繰越金が511千円（61.3%）、使用料及び手数料が123千円（0.9%）、財産収入が17千円（28.8%）減少したことによるものです。

なお、収入未済額は432千円で、前年度に比べて7千円（1.6%）増加しています。

（ウ）歳 出

支出済額は13,755千円で、前年度に比べて887千円（6.1%）減少し、予算現額に対する執行率は95.5%で、不用額は645千円となっています。

歳出の主なものは、処理施設に係る電気料等の維持管理費8,069千円（構成比58.7%）、維持管理等の業務委託費4,516千円（構成比32.8%）及び使用料徴収事務606千円（構成比4.4%）です。

支出済額の減少は、主に業務委託費が862千円（16.0%）減少したことによるものです。

4 財産について

財産に関する調書の審査は、財産の年度中の異動及びその管理の状況について審査しましたが、調書の内容に誤りはなく、計数も正確であることが認められました。

（1）公有財産

ア 土地・建物

本年度における土地の年度末現在高は5,513,555.54㎡で、前年度末に比べて1,253.00㎡の減少となっています。

これを所管別にみると、普通財産が701.59㎡増加した一方、行政財産は1,954.59㎡減少しています。

行政財産の減少は、主に藤本観音山古墳597.71㎡増加したものの、生涯学習センター敷地の一部1,907.00㎡を普通財産、市道用地として移管したことにより減少したことによるものです。

普通財産の増加は、主に元利保町北自治会館敷地の一部787.35㎡を売却したことにより減少したものの、生涯学習センター敷地の一部1,653.49㎡が行政財産から移管されたことにより増加したことによるものです。

また、建物の年度末現在高は563,297.36㎡で、前年度末に比べて837.03㎡増加しています。これは主に、名草ふるさと交流館317.75㎡、五十部運動公園東屋等112.17㎡が新築により増加したことによるものです。

イ 山 林

山林の面積は2,310,044.28㎡で、前年度末に比べて増減はありません。立木の推定蓄積量は36,671㎡で、前年度末に比べて400㎡増加しています。

なお、立木の伐採はありません。

ウ 有価証券

有価証券の年度末現在額は25,000千円で、前年度からの増減はなく、内訳は(株)両毛食肉センター株券15,000千円、足利ケーブルテレビ(株)株券10,000千円です。

エ 出資による権利

出資による権利の年度末現在は22件1,196,768千円で、前年度末に比べて100千円増加しています。これは、(財)足利市民文化財団出捐金が100千円増加したことによるものです。

(2) 物 品

主要な物品の年度末現在高は130品目、総数2,413点でした。前年度末に比べて1品目が減少し、総数は22点増加しています。

本年度中の主な増減は、小型乗用車2点、中型バス1点等の計10点が減少した一方、絵画15点、消防活動一般車2点等の計32点が増加しています。

(3) 債 権

債権は、年度末現在額は8件1,230,764千円となり、前年度末に比べて123,253千円減少しています。これは、主に地域総合整備資金貸付金が74,463千円、老人保健施設整備資金貸付金が29,300千円、足利赤十字病院医療施設等整備資金貸付金が15,000千円減少したことによるものです。

(4) 基 金

積立基金の年度末現在高は24基金10,358,214千円となり、前年度末に比べて191,506千円増加しています。これは、主に減債基金が198,987千円、公共施設等整備基金が96,457千円減少したものの、財政調整基金が206,621千円、国民健康保険財政調整基金が201,572千円増加したことによるものです。

基金は、適正に管理されており、誤りは認められませんでした。

5 運用基金の状況について

各基金とも設置目的に沿って運用されており、その経理状況及び現金の保管状況は適正であり、また、基金の運用状況調書の計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であることが認められました。

(1) 物品調達基金

本基金は5,000千円の前資で運用されています。

本年度の運用状況をみると、収入が27,610千円（未収金1,776千円及び繰越金2,526千円含む）、支出が20,090千円（未払金1,620千円含む）で、差引は7,520千円となり、これに在庫高361千円を加えた7,881千円から基金である5,000千円を差し引いた2,881千円が本年度の収益金となっています。

本年度の収支を前年度と比べると、収入が23千円、支出が302千円減少しています。

なお、物品の出納について誤りは認められませんでした。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の原資は30,000千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が53,233千円(375件)、償還金が54,447千円(346件)となっており、年度末現在の基金は、普通預金が25,302千円、貸付金が4,698千円です。

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の原資は10,000千円で、前年同額となっています。

本年度の運用状況は、貸付金が4,624千円(15件)、償還金が5,840千円(19件)となっており、年度末現在の基金は、普通預金が9,696千円、貸付金が304千円です。